

明日の政治を変えるのは私たち！ 参議院選挙の勝利で戦争法を廃止し、立憲主義を取り戻そう！

共同アピール

安倍政権は、多くの国民の反対を押し切り、戦争法（安保関連法）を法制化して日本を「殺し殺される」戦争する国家にしようと暴走し続けています。

安倍首相は、憲法解釈の最高責任者ではありません。

首相には、憲法を尊重・擁護する義務があり、いかなる理由をつけても憲法に示された国民の平和的生存権を奪うことはできません。

ところが安倍政権は、2014年7月に集団的自衛権容認を閣議決定し、昨年9月に戦争法を強行可決させました。

さらに本年3月、同法の施行を閣議決定し、自衛隊の南スーダンでの武器・武力行使まで行うという、危機的な事態をつくりだすなど、日本国憲法に違反する暴走を続けています。

安倍首相は1月22日、国会で「国のかたちを決める憲法改正を行い、国民から負託を受けた国会議員が論戦で逃げることなく答えを出す」という施政方針演説を行いました。

これは「改憲」と「多数議席があれば憲法をも無視する」という暴論で、ファシズムを高らかに宣言したことにもなります。

7月10日、参議院選挙が行われます。

この選挙は、「憲法を壊し海外で戦争する強権・独裁国家か」、「戦争法を廃止し国民の声が政治を動かす平和・民主国家か」という、今後の日本のあり方に関わる特別な意義を持っています。

広範な団体や有志、野党がさまざまな違いをのり越えた戦争法廃止・立憲主義回復を求めるたたかいは、国民的な運動として発展しています。そして、参議院選挙では、暴走する安倍政権を打倒するために、日本の憲政史上はじめて政党自らの候補者を取り下げることを含め、野党が統一候補者を擁立するという画期的な共同が生まれました。

私たちの島根・鳥取合区でも野党統一の 福島 浩彦 氏という参議院選挙候補が誕生し、暴走する政権与党を追い詰めています。

私たちは、戦争法の発動や武力行使を決して許しません。

憲法9条をまもり活かすために、全力をあげてたたかきましょう。

主権者は私たち国民です。

この参議院選挙の勝利で、主権者の声が政治と社会を動かす新しい時代の扉を開きましょう。

1. 戦争法廃止を求める2000万統一署名1人10筆を6月中に達成し、大きな世論を作りましょう。
2. 福島浩彦 野党統一候補の勝利で、戦争法廃止、立憲主義を回復する政治を実現させましょう。

2016年6月17日

島根県労働組合総連合 議長 小坂 芳子
鳥取県労働組合総連合 議長 田中 暁